

【市民】

単位：万t-CO2/年

取組の方向性	取組目標（2030年度）	削減量 目安	目標設定の考え方
家庭におけるエネルギー消費量の削減	現状：電力消費量は減少傾向だが全体としてほぼ横ばい →目標：▲43%	▲29.9	・資源エネルギー庁「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」を基に、家庭部門の最終エネルギー消費量が2030年までに約43%削減されると見込み、2019年度の家庭部門の温室効果ガス排出量に乗じて算出
家庭用太陽光発電の導入	現状：全住宅の約10%に導入済 →目標：新築住宅のうちZEHの占める割合30% 全住宅のうち、ZEHを含めた太陽光導入住宅25%	▲8	・国の地球温暖化対策計画（2030年までに新築住宅の平均でZEHが実現していることを目指す）に基づき、今後、新築住宅に占めるZEHの割合が10~50%で推移するものとして算定 ・住宅への太陽光発電設備導入は県ロードマップの目標値と同水準で算出
電動車への転換（EV・PHEV）	現状：乗用車保有台数のうち0.4%程度 →目標：16% （2030年時点で全ての自家用乗用車のうち半数がHV含む次世代自動車）	▲9.3	・国の「地球温暖化対策計画」（2030年までに乗用車新車販売に占める次世代自動車の割合を50~70%にする）に基づき、今後、EVをはじめとした電動車の普及拡大が進むことを見込み、2030年にかけて新車販売のうち電動車の占める割合が10~70%へ段階的に推移すると想定し算出
再エネ電力への切替	現状：不明 →目標：18%	▲9	・資源エネルギー庁「第6次エネルギー基本計画」（2030年の電源構成に占める再エネの割合36~38%）の達成を見据え、太陽光発電設備未置世帯を除く世帯が電力契約を再エネに切り替えると想定し算出
電力の脱炭素化、もったいない運動の実践、公共交通への利用転換、ごみの削減など	—	▲13.8	国の取組による電力の脱炭素化のほか、本市独自の取組などによる削減

計 70万 t -CO2
(2019→2030までに必要な削減量)

【事業者】

単位：万t-CO₂/年

取組の方向性	取組目標（2030年度）	削減量 目安	目標設定の考え方
エネルギー消費量の削減	現状：製品出荷額の増に伴い、依然増加傾向 →目標：省エネ法に基づき、 年1%の省エネを実現	▲24.4	・今後、国の省エネ法に基づき年1%の省エネが実現されると見込み削減量を算出
太陽光発電をはじめとした創エネルギー設備の導入	現状：全事業所の5%程度に 太陽光発電導入済と推計 →目標：10%	▲5.6	・2030年までに様々な取組により、太陽光発電を導入する事業所が1,100件（平均50kW）増えると見込み算出（県ロードマップと同水準の目標値）
再エネ電力への切替	現状：不明 →目標：20%	▲33.6	・資源エネルギー庁「第6次エネルギー基本計画」（2030年の電源構成に占める再エネの割合36~38%）の達成を見据え、太陽光発電等による自家消費分を除く調達電力契約を再エネに切り替えると想定し算出
機械設備の電化	産業部門の非電気設備の20%を電化	▲9.4	・ボイラー等の更新時に、約半分が電化されると見込み算出（県ロードマップと同水準の目標値）
事業用車両の電動車への転換（EV・PHEV）	現状：乗用車保有台数のうち0.4%程度 →目標：16% （2030年時点で全ての事業用乗用車のうち半数がHV含む次世代自動車）	▲5.7	・国の「地球温暖化対策計画」（2030年までに乗用車新車販売に占める次世代自動車の割合を50~70%にする）に基づき、今後、EVをはじめとした電動車の普及拡大が進むことを見込み、2030年にかけて更新される事業用乗用車のうち電動車の占める割合が10~70%へ段階的に推移すると想定し算出
電力の脱炭素化、建物のZEB化、エネルギー転換など	—	▲6.3	国の取組による電力の脱炭素化や革新的技術の実装など

計 85万 t-CO₂
(2019→2030までに必要な削減量)

【行政】

単位：万t-CO2/年

取組の方向性	取組目標（2030年度）	削減量 目安	目標設定の考え方
省エネ設備の導入	施設の新築・改修に合わせたZEB化 全市有施設のLED化，高効率設備導入	▲1.11	・2030年度までに新築、大規模改修予定の施設（約30施設）をZEB施設として推計 ・その他の施設においても、LED照明や高効率設備の積極的な導入を行い、電力使用量の削減を加速させる推計（電力使用量削減率 2013年度比 2019年度▲4% ⇒2030年度▲24%）で削減量を算出
再生可能エネルギーの導入	設置可能な市有施設・市有地への 再生可能エネルギー最大限導入	▲0.06	・設置可能な市有施設、市有地に計10,000kWの太陽光発電設備を導入、1200MWh分を自家発電すると推計し、削減量を算出
再エネ由来電力の調達	地域新電力等からの再エネ電力調達	▲3.64	・全ての市有施設へ地域新電力等からの再エネ由来の電力を調達（2030年度必要電力量：約81,000MWhと推計）すると推計し、削減量を算出
ごみ焼却量の削減	ごみ焼却量の削減、分別徹底の徹底	▲0.77	・ごみ焼却量の削減や分別の徹底によるプラスチック含有率の減少を見込んで算出
公用車の電動化やボイラーの電化等	全ての公用車の電動化 ※特殊車両を除く ボイラーの電化等	▲0.82	・全ての公用車を電動化すると見込み算出 ・温泉施設等のボイラーを電化することによる燃料の削減を見込み、算出

計 6.4万 t-CO2
(2019→2030までに必要な削減量)